議　　題

管財関係部課長会議

議題１　自動車事故における損害賠償について（春日井市提出）

【要旨】

自動車事故において、被害者に対して対物補償と人身補償が発生した場合、議会の議決を要する額の考え方や賠償金の支払い方について。

（１）自動車事故の損害賠償について

ア　地方自治法第 180 条の規定に基づき、損害賠償の額を定めることを専決処分としているか。

イ　「ア」で専決処分としている場合、専決処分をできる金額はいくらか。また、その金額となる根拠は何か。

ウ　「ア」で専決処分としていない場合の賠償方法は、どのように行っているか。

（２）対物補償と人身補償の両補償が発生した場合について

ア　専決処分できる金額は総額であるため、両補償額が確定するまで賠償を行わないか。

イ　専決処分できる金額はそれぞれの示談ごとなので、補償額が確定したものから示談書を交わし賠償を行っているか。

ウ　専決処分できる金額は総額であるが、補償額が確定したものから賠償を行い、総額が専決処分できる額を超えることとなった場合に、議会に諮ることとしているか。

（３）「（２）ウ」を始めとして、示談前に補償額の一部を支払う方法について

ア　地方自治法施行令第 162 条第６号の規定に基づき、規則で賠償金の概算払ができることとしているか。

イ　概算払ができるとしている場合、示談額が決まる前に専決処分できる金額以下の額で概算払をし、議決を要する額となった場合には、議決を経て精算払を行っているか。

ウ　概算払ができない場合、示談額が決まる前に資金前渡金により一部を支払っているか。

（４）事務処理について

上記以外にその他の事務処理を行っている場合は、どのように行っているか。

議題２　公用車のリース化について（安城市提出）

【要旨】

従来、「所有」が大前提であった公用車も、社会情勢の変化に伴い、「リース化」等が議論されるようになりました。費用・メンテナンス及びフットワーク等の面で、扱う台数が多い法人にとっては、どちらを選択するかにより大きな差が生じる可能性もあり、検討を迫られています。そこで、各市の状況をお伺いします。

（１）リースを（部分的・全体的に）導入していますか。

（２）リースを導入している場合

ア　リース内容について教えて下さい。

・リースバック

・リース期間・金額等

イ　「所有」と「リース」の比較について教えて下さい。

・費用面

・メンテナンス面

・フットワーク面

ウ　任意保険は、市有物件災害共済会に加入していますか。

エ　「ウ」において加入している場合、メリット・デメリットを教えてください。

オ　導入後に、それまで修繕等受注していた地元業者から、クレームはありましたか。

議題３　重要備品及び備品について（西尾市提出）

【要旨】

（１）財産に関する調書における重要な物品は、どのような基準で計上していますか。（根拠となる例規、要綱等も併せてご教示ください。）

（２）物品はどのような基準で備品としていますか。（根拠となる例規、要綱等も併せてご教示ください。）

（３）各自治体様の事務用椅子等の管理方法、及び、その管理方法による問題点等があれば、その問題点についてご教示ください。

【参考】

（３）について、当市では、職員の事務用椅子や事務用机（以下、事務用椅子等という。）は備品の基準額未満であっても、全て、備品番号を付番の上、課ごとに管理しております。しかし、毎年の物品点検で確認の手間が掛かったり、所管換の手続きが適切にされなかった等の理由により、所在不明となってしまうものも出ていることから、現行の管理方法を見直すことも必要かと考えています。

議題４　電力・ガス自由化への対応について（東海市提出）

【要旨】

２０１６年４月の法改正により電力小売が全面自由化となり、２０１７年４月には都市ガス小売も自由化され、様々な業種の企業が電力・ガス販売に参入できるようになったことに伴い、本市においても契約業者や契約内容等の見直しのため入札を行うことを検討しているところであります。

そこで、電力・ガスの契約についてお伺いします。

（１）契約の見直しは庁舎、庁外施設、組織部門別に統一した方法で行っているか。また切り替えタイミングはどうか。

（２）電力契約の見直しで、低圧電力契約の入札を行った事例はあるか。低圧電力契約の入札をしない場合、その理由はなにか。

議題５　土地の売却について（東海市提出）

【要旨】

土地を賃借している状態が長期間続いている場合、どのようなタイミングで相手方への売却について協議しているか。売却へ移る期間等を定めた要綱等はあるか。

議題６　用地取得･処分に係る業務の民間活用に伴う報酬支払いについて

（尾張旭市提出）

【要旨】

本市においては、過去に比べ用地取得を含む公共事業の減少に伴い、用地購入の機会が少なくなっております。また、近年においては、市有地の処分についても対応が必要ではあるものの、実際に経験豊富な用地担当職員が減ってきております。

貴市において用地を取得・処分するに当たり、次の３点（取得・処分それぞれ）についてご教示願います。

（１）媒介業務についての制度がありますか。

（２）実際に媒介業務を依頼した事例がありますか。

（３）今後、媒介制度を導入するなどの検討を行っていますか。

【参考】

本市では、公共事業用地取得に伴う代替地の媒介業務についてのみ、社団法人愛知県宅地建物取引業協会東尾張支部との協定書（平成１０年４月１日締結）に基づき、条件を満たした場合において、媒介報酬を支払うこととしている。